「サイバーリスクの日」から
AIサイバー防御の新規事業・社会実装プロジェクトを募集

プレスリリース要約 ｜ 2026年11月19日付 人工知能開発基金事務局／日本X-TECH連盟

募集開始	2026年11月20日（金）	費用	応募・相談・審査は無料／初期費用0円

1 募集の趣旨と対象

AIによるサイバー防御や重要インフラ保護に取り組む企業・スタートアップ・団体から、新規事業や社会実装プロジェクトを募集します。対象は、AIによる脅威検知、脆弱性対策、インフラの監視・保護、復旧支援、リスク管理、関連する商品・サービス、研究開発、教育など。構想段階の提案も受け付けます。

背景：警察庁によると、企業・団体等のランサムウェア被害は2025年に226件、2026年上半期には半期として過去最多の123件に達しました。（出典：警察庁「令和7年のサイバー脅威情勢」「令和8年上半期のサイバー脅威情勢」、金融庁の注意喚起）

2 事業利用の仕組み（記念日シェア）

一般利用	記念日の名称の一般利用は、事前申請を条件に無償・非独占。
事業利用	商品・サービス等への利用は、個別のライセンス契約で対応。採択後は原則として非独占のライセンスを締結。
料金	初期費用・初期ライセンス料は0円。ロイヤリティは売上に比例しない月額数千円からの定額方式。販売型事業では、原則として初回売上が発生した翌月から適用。
特徴	一つの記念日を特定の事業者が独占せず、複数の企業・団体がそれぞれの技術や事業に活用できる仕組み。

3 事業利用の区分

オフィシャル型	インキュベーション型
商標登録済みの先端科学技術記念日について、名称・商標等を活用した商品・サービスの開発や事業化が対象。	商標出願前の記念日テーマの活用、または新たな技術テーマの提案が対象。採択後、事業化に必要な商標出願を行う場合、出願費用は連盟が負担。

商標登録出願中の記念日、教育・研究会・イベント等での利用は、内容を確認のうえ個別契約で対応します。

4 11月20日「サイバーリスクの日」の由来

1963年11月20日、米国MITの学内新聞『The Tech』に、Henry Lichstein氏の記事「Telephone hackers active」が掲載されました。電話通信網の不適切な利用により通信サービスに支障が生じていたこと、コンピューター「PDP-1」を電話システムに接続して外線につながる回線を探索していた事例を報じた、初期の歴史的記録の一つです。この掲載日を、情報通信システムのリスクと防御を考える日としています。

根拠資料：The Tech, Vol. 83, No. 24, p. 1（1963年11月20日） https://thetech.com/issues/83/24/pdf
※当時の事例は現代のインターネット上のサイバー攻撃そのものではありません。11月20日は記事の掲載日であり、不正利用行為の発生日ではありません。

5 留意事項

「サイバーリスクの日」の名称は現在、商標登録出願予定であり、商標権の取得を保証するものではありません。

6 応募・関連URL

応募先	https://sentankinenbi.com/entry
公式サイト	https://sentankinenbi.com サイバーリスクの日：https://laszlosystems.com/days/cyber-risk/
関連	人工知能開発基金 https://aifund.jp 日本X-TECH連盟 https://xtechs.jp

お問い合わせ：人工知能開発基金事務局／日本X-TECH連盟 担当：上田ゆかり・飯山真理・赤羽輝久 TEL 03-5962-7747 Email contact@xtechs.jp
発信：人工知能開発基金事務局（東京第一事務所：東京都中央区、代表世話人：赤羽 輝久）／日本X-TECH連盟